

政策シート 政策名 01 超高齢社会への対応

予算費目名 01 老人福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	⑨イノベーション	⑩不平等					
-----	-----	-----	----------	------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,286,869	2,276,019	2,163,518	2,454,181		
決算	2,241,218	2,233,106	2,069,230			
人件費(報酬等)(A)		879	524	576		
人件費(人工分)(B)	69,300	71,400	78,960	78,120		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,310,518	2,305,385	2,174,461	2,532,877		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—				
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87 女21.90	男18.97 女22.00	男19.07 女22.10	男19.17 女22.20	男19.27 女22.30	男19.37 女22.40
		実績	—	—				
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

第9次浜松市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021~2023年度)の1年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	—	—	—		9,651	5,451	0.6				
2	高齢者施設等運営事業	—	○	○		384,842	371,682	1.8			0.2	
3	民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	—	—	—		562,264	560,304	0.2			0.2	
4	敬老支援事業	—	—	—		279,740	270,761	0.9			0.8	439
5	シニアクラブ支援事業	—	○	○		63,708	59,651	0.4			0.4	137
6	高齢者生活支援事業	—	—	—		36,502	31,882	0.3			0.9	
7	高齢者生活支援ハウス事業	—	—	—		32,901	32,201	0.1				
8	認知症施策推進事業	○	○	○		36,554	17,094	2.5			0.7	
9	外国人高齢者福祉手当支給事業	—	—	—		2,582	1,322	0.1			0.2	
10	ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)	—	—	—		16,899	13,819	0.4			0.1	
11	養護老人ホーム入所事業	—	—	—		871,204	869,804	0.2				
12	老人福祉施設支援事業	—	—	—		14,033	11,933	0.3				
13	老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	—	—	○		155,980	150,800	0.5			0.6	
14	老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	—	—	—		6,590	5,890	0.1				
15	高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	—	—	—		3,463	2,483	0.1			0.1	
16	国庫支出金等精算返還金	—	—	—								
17	福祉避難所体制整備事業	—	—	—		1,620	220	0.2				
18	高齢者福祉デジタル運営経費	—	—	—		49,111	46,031	0.4			0.1	
19	高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		5,233	2,853	0.1			0.6	
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,532,877	2,454,181	9.2			4.9	576

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」として一体的に策定し、高齢者保健福祉施策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	法定受託事務	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	総合的な計画として、「浜松市高齢者保健福祉計画」及び「浜松市介護保険事業計画」を一体的に策定し、高齢者に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,678	3,176		5,451		
	決算	4,561	2,563				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,561	2,563		5,451		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	6,300	7,700	4,200	4,200		
人工	正規	0.9	1.1	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,861	10,263	4,200	9,651		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
健康寿命の延伸(歳)			目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
			実績	男73.45 女76.58	—				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

2020年度に策定した第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021年度~2023年度)の進捗を管理する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【計画の概要】

基本理念

「地域で共に支え合い 安心していきいきと暮らすことのできるまち 浜松~地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進~」

基本目標

- ①健康でいきいきとした生活のために…健康寿命の延伸
- ②支援が必要な高齢者のために…総合支援の充実
- ③地域全体で支え合うために…地域共生社会の実現

6つの重点施策

- ①自立支援、介護予防・重度化防止
- ②在宅医療・介護連携の推進
- ③認知症施策の総合的推進
- ④介護サービスの充実・質の向上
- ⑤サービス提供人材確保・定着・育成
- ⑥地域共生社会の実現に向けた事業の推進

※その他、施策展開における視点として、災害や感染症対策に係る体制整備を設定

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

介護保険制度の改正



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の初年度となる。計画の進捗を管理する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画で設定した計画の進捗を管理する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗を管理するとともに、次期計画策定にあたり、施策の主な対象者となる高齢者の生活状況や介護保険サービスに対する意向等を把握し、方向性を決定する基礎資料作りのため、実態調査(アンケート調査)を実施する。

事業シート (事業名) 02 高齢者施設等運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいがづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供することを目的とした「ふれあい交流センター」や、「介護予防拠点施設」等を設置し運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市ふれあい交流センター条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	120						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	令和2年(2020年)4月から老人福祉センターなどを高齢者のみを対象とした施設から、高齢者向けの機能を継続するとともに、子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換したことから、一部の施設において長寿命化、UD化工事を実施する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	344,897	320,652	304,534	371,682		
	決算	338,142	312,732	294,139			
	国・県支出		2,314				
	市債		24,100	26,200	103,700		
	その他	5,981	3,379	3,179	3,274		
	一般財源	332,161	282,939	264,760	264,708		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,860	11,760	12,460	13,160		
人工	正規	1.9	1.6	1.7	1.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		352,002	324,492	306,599	384,842		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老人福祉センター利用者数(人)			目標	505,000					
			実績	400,039					
ふれあい交流センターへ転換 2019:2020~2022年度事業者の選定 2020:転換、運営 2021年以降は利用者数(人)を指標に設定		120	目標	事業者選定	転換	369,000	372,000	375,000	378,000
			実績	選定済	転換済	241,694			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	02	高齢者福祉課	恒川 浩章	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.120】
 【ふれあい交流センター】12施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
 湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ
 【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
 細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター
 【その他】
 施設整備事業、施設用地管理事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域の高齢者や子育て世代の活動の拠点として、「ふれあい交流センター」や「介護予防拠点施設」を管理運営した。
- ①ふれあい交流センター 12施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ
- ②介護予防拠点施設 3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター
施設利用者数(3施設) 11,522人
- ③その他 施設整備事業、施設用地管理事業
- ・ふれあい交流センターは、新型コロナウイルスの影響により、カラオケや講座室等の利用など一部利用制限有り。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルスの影響により、感染症対策を踏まえた利用を行っており、大規模で人が密集する行事の開催等が難しくなっている。
- ・設置から30年以上を経過している施設もあり、施設・設備の老朽化が課題となっている。浜松市公共施設等総合管理計画や浜松市公共建築物長寿命化指針等を踏まえ、今後も、計画的な改修やあり方の見直しを行っていく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2020年4月から老人福祉センター等の施設について、高齢者のみを対象とした施設から、高齢者向けの機能を継続しつつ子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換し、高齢者の生きがいづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援する取り組みを行った。また、ふれあい交流センターいたやにおいて、浴室を講座室に改修した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2021年度に引き続き、新型コロナウイルスに対する感染予防対策を行いながら、施設の運営を継続する。
- ・2021年度はコロナによる利用制限により利用者増が見込めなかったが、2022年度は、コロナの終息状況を踏まえ、子育て世代の利用者の増加等、運営面での課題を指定管理者と連携を図り、情報共有し、取り組みを行っていく。
- ・浴室の講座室への改修については、計画に沿って実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.120】
 【ふれあい交流センター】12施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
 湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ
 【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
 細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター
 【その他】
 施設整備事業、施設用地管理事業

事業シート (事業名) 03 民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	軽費老人ホーム入所者負担軽減補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	551,506	551,447	547,573	560,304		
	決算	546,689	541,549	521,576			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	546,689	541,549	521,576	560,304		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,680	1,680	1,960	1,960		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		548,369	543,229	523,536	562,264		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
助成対象者数(人)			目標	798	798	798	798	798	798
			実績	781	780	765			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助した。
 施設数:16施設
 定員:798名



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助した。
 施設:16施設
 定員:798名

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

軽費老人ホームは低所得の人でも安価に入居できることから、入居率は常に高い状況にあるが、軽費老人ホームの制度創設時と比較して、近年は安価に入居できる有料老人ホーム等の施設も増加している。今後も軽費老人ホームの適正数について、他施設の増加状況を踏まえ判断していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。
 施設:16施設
 定員:798名

事業シート (事業名) 04 敬老支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

長寿を祝い敬老思想の高揚、高齢者福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市敬老会等開催費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	敬老祝金品の贈呈等をとおして、高齢者に健康で長生きしていただけるよう意識づけることに繋がり、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	244,745	211,319	210,226	270,761		
	決算	243,411	210,680	209,637			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	243,411	210,680	209,637	270,761		
人件費(報酬等)(A)		440	404	439			
人件費(人工分)(B)	11,480	8,680	8,540	8,540			
人工	正規	1.4	1.0	0.9	0.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		254,891	219,800	218,581	279,740		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
敬老会出席率(%)			目標	40	42	44	46	48	50
			実績	35	41	36			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 敬老祝金品の贈呈
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈。
(1) 敬老祝金
年度内88歳到達者(10,000円)、年度内100歳到達者(30,000円)
(2) 敬老祝品
年度内100歳到達者(額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付
敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 敬老祝金品の贈呈(2021.3末現在)
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈した。
(1) 敬老祝金
・88歳到達者(10,000円) 贈呈者数:4,426人 ・100歳到達者(30,000円) 贈呈者数:266人
(2) 敬老祝品
・100歳到達者(額入り市長寿詞) 贈呈者数:265人
- 敬老会等開催費補助金の交付
・敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付した。
補助金申請者数:101,361人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

高齢化により事業対象者及び事業費が増加しているため、限られた財源での事業継続のためにも対象年齢や単価変更の検討が必要となってきた。



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

計画どおりに事業を実施した。事業実施後に、高齢者福祉課と各区の事業担当者が集まる意見交換会を行い、問題点等の情報共有に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

業務マニュアルの整備・運用により、会計年度任用職員の扱う事務範囲を拡大し、効率的な事業運営に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 敬老祝金品の贈呈
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈する。
(1) 敬老祝金
年度内88歳到達者(10,000円)、年度内100歳到達者(30,000円)
(2) 敬老祝品
年度内100歳到達者(額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付
敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付する。

事業シート (事業名) 05 シニアクラブ支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)について、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動の実施及び推進を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市老人クラブ活動費補助金交付要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	24	126					

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	シニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	61,918	61,394	60,646	59,651		
	決算	58,427	56,682	56,306			
	国・県支出	19,597	19,562	19,456	19,014		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	38,830	37,120	36,850	40,637		
人件費(報酬等)(A)			439	120	137		
人件費(人工分)(B)		4,760	5,460	5,460	3,920		
人工	正規	0.6	0.7	0.7	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		63,187	62,581	61,886	63,708		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
シニアクラブ加入者率(%)		24,126	目標	10	10	10	10	10	10
			実績	8.3	7.9	7.6			
シルバーサポーター派遣回数(回)		24,126	目標	170	173	176	179	182	185
			実績	114	44	50			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.24、126】

シニアクラブ活動の支援を行う。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付。
- 単位老人クラブに対する活動支援
 - 活動費の助成
 - 高齢者の作品展開催事業
高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいつくりの推進を図るため、作品展を開催。
- シルバーサポート事業(2016年度から事業統合)
 - シルバーサポーターの派遣
シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行う。
 - シルバーサポーター養成講座の開催
 - シルバーサポーターフォローアップ講座の開催



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

シニアクラブ活動の支援を行った。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付した。
- 単位クラブに対する活動支援
 - シニアクラブ活動を行う単位クラブに対して交付金を交付した。
 - クラブ数:396クラブ 会員数:20,561人
 - 高齢者の生きがいつくりを図るため、作品展を開催した。
 - 開催日:2021.11.18~11.22(5日間) 出品数:132点
- シルバーサポート事業
 - シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行った。
 - 派遣回数:50回 延参加者数:1,167人
 - 派遣回数について、目標値を下回っているため、各単位クラブに対して事業の積極的な周知を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

サロン等の活動主体の多様化により、シニアクラブ数及び会員数は減少傾向にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 新型コロナウイルスの影響もあり、2021年度はシニアクラブ全体の活動が活発に行われなかった。
- シニアクラブ活動の活性化のためにシルバーサポート事業の推進する必要がある。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 高齢者の作品展にて多くの作品を募集するためシニアクラブと引き続き連携していく。
- シルバーサポート事業に関して積極的にPRし、利用回数の増加を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.24、126】

シニアクラブ活動の支援を行う。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付する。
- 単位老人クラブに対する活動支援
 - 活動費の助成
 - 高齢者の作品展開催事業
高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいつくりの推進を図るため、作品展を開催する。
- シルバーサポート事業(2016年度から事業統合)
 - シルバーサポーターの派遣
シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行う。
 - シルバーサポーター養成講座の開催
 - シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

事業シート (事業名) 06 高齢者生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1975	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓	③保健							⑩不平等
事業とゴールの関連性	高齢者配食サービス事業、日常生活上の軽度援助事業はいずれも、身体的・経済的な日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	27,967	27,822	29,451	31,882		
	決算	25,517	27,365	28,556			
	国・県支出						
	市債						
	その他	419	368	219	440		
	一般財源	25,098	26,997	28,337	31,442		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	3,640	5,460	4,620		
人工	正規	0.1	0.4	0.5	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.3	0.7	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,617	31,005	34,016	36,502		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
配食サービス延利用食数(食)			目標	86,100	86,500	74,100	74,400	74,700	75,000
			実績	69,812	76,186	82,078			
軽度生活援助員延派遣回数(回)			目標	1,425	1,465	1,505	1,545	1,585	1,625
			実績	866	720	407			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ① 高齢者配食サービス事業
 - ・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認。
- ② 日常生活上の軽度援助事業
 - ・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ① 高齢者配食サービス事業
 - ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行った。
 - 配食数: 82,078食
- ② 日常生活上の軽度援助事業
 - 簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣した。
 - 派遣時間数: 730時間

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ① 高齢者配食サービス事業
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から配食サービスの利用が増えている。
- ② 軽度生活援助員派遣事業
 - 地区社協等による類似の民間・住民主体サービスの実施状況



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・【高齢者配食サービス事業】ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に対する食事の配食と安否確認について、計画どおり実施した。
- ・【日常生活上の軽度援助事業】簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行う援助員の派遣について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 【高齢者配食サービス事業】中山間地域では引き続き民間事業者の参入に対する委託条件を検討するとともに、地域限定でボランティアによる配食活動の導入支援など検討を行う。
- 【日常生活上の軽度援助事業】地区社協等による類似の民間・住民主体サービスの実施状況に注視しながら、事業を継続して実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ① 高齢者配食サービス事業
 - ・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行う。
- ② 日常生活上の軽度援助事業
 - ・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣する。

事業シート (事業名) 07 高齢者生活支援ハウス事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者に対して、介護支援、住居及び交流機会を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市生活支援ハウス運営事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,214	31,214	32,620	32,201		
	決算	28,817	29,510	27,370			
	国・県支出				992		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	28,817	29,510	27,370	31,209		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		29,517	30,210	33,320	32,901		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
利用定員(人)			目標	36	36	41	41	41	41
			実績	36	41	41			
利用率(延利用者数÷(定員×年間日数))(%)			目標	50	50	50	50	50	50
			実績	58	42	34			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 01 01 001035000 07 高齢者福祉課 恒川 浩章 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)

定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)

定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

生活支援ハウスは、在宅生活に不安のある高齢者が、短期間利用できる施設であり、今後も、高齢者数の増加に伴い、利用者は継続して見込まれる。山間地においては、高齢化及び交通等の公共サービスの低下に伴い、通院の足の確保などが難しくなる人もいることから、その通院のための利用も一定数見込まれる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

一人暮らしに不安のある高齢者の一時的な待機場所としての役割を果たしている一方で、利用の長期化や稼働率の低下が課題となっている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内に居住する原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が利用できる生活支援ハウスの設置運営について、計画どおり実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)

定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。

事業シート (事業名) 08 認知症施策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認知症に対する理解を深める広報・啓発とともに、認知症の高齢者が地域の中で生活するための支援者を養成することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。また、認知症高齢者に対する早期発見・早期治療を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	99						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	認知症高齢者に対する早期発見・早期対応を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,948	16,736	16,706	17,094		
	決算	15,169	14,074	14,260			
	国・県支出	7,618	7,489	7,549	8,265		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,551	6,585	6,711	8,829		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,860	15,120	19,460	19,460		
人工	正規	1.7	1.8	2.5	2.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.9	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		29,029	29,194	33,720	36,554		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
認知症サポーター養成人数・単年度(人)	Ⅲ-3(2) ア	99	目標	4,600	4,700	3,500	3,600	3,700	3,800
			実績	3,565	2,393	2,863			
認知症サポート医養成人数(H17～累計)(人)			目標	58	60	85	90	95	100
			実績	73	76	80			
認知症チェックシートの配布数・単年度(人)			目標	5,000	5,000	3,500	3,500	4,000	4,000
			実績	2,100	3,000	4,000			
認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数(か所)			目標	—	—	100	105	110	115
			実績			2			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.99】

- (1) 予防(重度化防止)
 - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックシートの配付
- (2) 早期発見・早期対応
 - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源)の配付
 - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
- (3) 本人・家族支援
 - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
 - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- (4) 普及・啓発
 - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発(浜松城ライトアップ等)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- (1) 予防・重度化防止(2022.3末現在)
 - ・認知症気づきチェックシートの印刷・配布: 4,000部
- (2) 早期発見・早期治療(2022.3末現在)
 - ・認知症ケアパスの印刷・配布: 2,200部
 - ・認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医の養成: 4人、かかりつけ医の養成: 新規受講 12人
- (3) 本人・家族支援(2022.3末現在)
 - ・認知症サポーターの養成: 養成人数 2,863人
- (4) 普及・啓発(2022.3末現在)
 - ・認知症に関する講演会の開催: 1回80人参加、認知症に関する啓発パンフレット等作成: 2,000部
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数: 2か所
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発(浜松城ライトアップ等)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) 国の「認知症施策推進大綱」(2019年6月とりまとめ)に基づいて事業展開を図る。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計画どおり事業を実施した。認知症講演会では本人・家族支援への理解を深めるため、若年性認知症家族会代表の講演を盛り込み実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計画に基づく事業を実施するとともに、認知症サポーターの養成人数が、目標値に達していないため、図書館や協働センターと協力し、講座の開催の場を増やす。
 ・国の「認知症施策推進大綱」に基づき、認知症の人への正しい理解の更なる普及・啓発のため、認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業の周知を強化し、認証事業所数の増加を目指す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.99】

- (1) 予防(重度化防止)
 - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックシートの配付
- (2) 早期発見・早期対応
 - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源)の配付
 - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
- (3) 本人・家族支援
 - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
 - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- (4) 普及・啓発
 - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業の実施
 - ・アルツハイマー月間における普及啓発(浜松城ライトアップ等)

事業シート (事業名) 09 外国人高齢者福祉手当支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公的年金を受給できない外国人高齢者に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人高齢者福祉手当規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの関連性		国民年金制度の適用から除外され、国民年金を受給することができない外国人高齢者の救済及び福祉の増進に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,248	2,116	1,852	1,322		
	決算	2,015	1,708	1,332			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,015	1,708	1,332	1,322		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,260	1,260		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,715	2,408	2,592	2,582		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
支給人数(人)			目標	20	20	20	20	20	20
			実績	16	15	11			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給。

- ① 浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ② 出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③ 厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④ 国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤ 1933年4月1日以前に生まれた者



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

対象者に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給した。

支給人数:9人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

支給要件に出生年月日を設定しているため、手当受給者の高齢化が進んでいる。受給者の健康状況を随時確認するとともに、受給者に応じた有効な連絡手段を検討していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

・対象者に対する外国人高齢者福祉手当の支給について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工

・支給要件に出生年月日を設定しており、対象者は減少している。

・対象者がいなくなるまで制度は継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給する。

- ① 浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ② 出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③ 厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④ 国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤ 1933年4月1日以前に生まれた者

事業シート (事業名) 10 ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的として開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	—	一般会計	自治事務(法令義務)	全国健康福祉祭開催要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,719	4,389	5,527	13,819		
	決算	12,062	3,225	4,567			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	12,062	3,225	4,567	13,819		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,380	3,080		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,162	5,325	6,947	16,899		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
開催種目における派遣種目の割合 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	78	中止	中止			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

<開催予定(決定分)>

2021年度:岐阜県(新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止)

2022年度:神奈川県 2023年度:愛媛県 2024年度:鳥取県 2025年度:岐阜県 2026年度:埼玉県

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症の影響により、2021岐阜大会の開催は中止となった。

大会中止に伴う予選会の開催方法の検討など、一部例外的な対応を行ったものの、次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務については、計画どおり実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催方法が変更となる可能性がある。団体での移動・集会・飲食等の方法についても、感染症対策に配慮した対応が求められる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となり、選手派遣業務の一部が行われなかったが、次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務については、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2022年度においても、選手選考・派遣業務を委託により実施する。また、2021年度の委託業務実施結果を踏まえて必要な業務内容の見直しを検討する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

<開催予定(決定分)>

2022年度:神奈川県 2023年度:愛媛県 2024年度:鳥取県 2025年度:岐阜県 2026年度:埼玉県

事業シート (事業名) 11 養護老人ホーム入所事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	法定受託事務	老人福祉法、浜松市老人福祉法施行細則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	912,762	867,420	806,187	869,804		
	決算	905,811	859,846	787,589			
	国・県支出						
	市債						
	その他	164,652	157,346	155,229	163,362		
	一般財源	741,159	702,500	632,360	706,442		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	1,400		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		906,511	860,546	788,289	871,204		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
市内施設入所定員合計数(人)			目標	420	420	420	420	420	420
			実績	420	420	420			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。
 負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。

市内 6施設 定員420人
 その他市外施設有り



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

被措置者数313人 延被措置者数:3,963人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

養護老人ホームは、日常生活が基本的に自立の人が入所する施設であったが、近年は、精神障害や要介護状態の人を多く受け入れざるを得ない状況が増え、職員負担が増加している。また、全国的に措置者が減少傾向にあり、施設の入所率が低下している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、引き続き養護老人ホームへ入所させる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。
 負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。

市内 6施設 定員420人
 その他市外施設有り

事業シート (事業名) 12 老人福祉施設支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経済的事情や家庭環境などにより、居宅で生活することが困難な高齢者が入所する養護老人ホームの運営を支援し、円滑な運営と入居者への適切な処遇を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市養護老人ホーム入所者処遇改善事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	22,471	63,297	68,426	11,933		
	決算	21,380	61,230	47,929			
	国・県支出						
	市債						
	その他 一般財源 一般会計繰入金	21,380	61,230	47,929	11,933		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,480	63,330	70,526	14,033		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
助成対象施設数(か所)			目標	7	7	6	6	6	6
			実績	7	7	6			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

＜養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)＞
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行う。

＜養護老人ホームとよおか管理組合負担金＞
 養護老人ホームとよおか一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対して、建物解体費等の経費の応分の負担を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

＜養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)＞
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行った。
 対象施設数: 6施設

＜養護老人ホームとよおか支援事業＞
 養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対して、経費の応分の負担を行った。2021年度施設解体ののち、一部事務組合を解散した。
 対象施設数: 1施設

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

養護老人ホームは、日常生活が基本的に自立の人が入所する施設であったが、近年は、精神障害や要介護状態の人を多く受け入れざるを得ない状況が増え、職員負担が増加している。施設は、法令で定められた基準より多く職員を配置し、その加配に対する経費を支援してほしいとの要望が、市に寄せられている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・【養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業】加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対する助成を計画どおり実施した。
 ・【養護老人ホームとよおか支援事業】養護老人ホームを設置・運営している一部事務組合(養護老人ホームとよおか管理組合)に対する応分の負担の執行について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業は、利用規模や必要性について調査研究を進め、2023年度に向けた補助制度のあり方を検討する。
 ・養護老人ホームとよおかの施設の解体及び管理組合の解散にとまない、養護老人ホームとよおか支援事業を終了する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

＜養護老人ホーム入所者処遇改善費助成事業(補助金)＞
 加配職員による入所者への適切な処遇の促進、また障がいのある人の受け入れの円滑化を図るため、浜松市内6か所の養護老人ホームに対して必要な助成を行う。

事業シート (事業名) 13 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅での生活が困難な高齢者の生活場所を確保するため、老人福祉施設の整備を推進する。また、災害による停電などに備えるための非常用自家発電設備や、新型コロナウイルス対策のための簡易陰圧装置等を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	特別養護老人ホームの創設又は増築等の施設整備や、防災対策等の施設整備を行う社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備に係る経費を対象として補助金を交付し、施設の整備を推進することにより、在宅での生活が困難な高齢者へ生活場所を提供および健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	29,860	96,186	56,504	150,800		
	決算	23,189	97,648	56,504			
	国・県支出	23,189	75,170	42,803			
	市債			12,400			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		22,478	1,301	150,800		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	6,860	5,880	5,180		
人工	正規	0.4	0.7	0.6	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.6	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,949	104,508	62,384	155,980		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
特別養護老人ホームの定員(人)			目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	4,924	4,888	4,888			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

<老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)>

- ・2016年度および2017年度の特別養護老人ホーム入所待機者調査の結果を踏まえ、2018年度からの3か年については整備しないこととする。
- ・特別養護老人ホームの改築事業については、2021年度に整備を行う事業者を2020年度に募集し、1事業者を採択した。2021年度に補助金交付申請や入札、着工を行い、2022年度の建物完成後に補助金を交付する予定。

<高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業>

- ・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備の補助事業を実施する(2021年度、国の内示後に補正予算要求し実施予定)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

<高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業>

- ・非常用自家発電設備を整備する施設に対し、整備にかかる経費を助成した。
- 事業実施施設数:2施設

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・近年激甚化、頻発化する水害や大規模地震等に対し、国は防災・減災、国土強靱化について、ハード・ソフト一体となった取り組みを推進しており、福祉施設においても、施設機能の維持のため、今後も非常用自家発電設備等の災害に備えた施設整備が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

非常用自家発電設備を整備する施設に対して予定通り補助を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・非常用自家発電設備等の整備については、2022年度も国の補助事業実施が予定されている。施設の災害対策のため、設備の充実を推進していく。
- ・なお、特別養護老人ホームの改築に対する補助は、2021年度から補助制度を創設した。採択した事業者の改築を支援する事務を円滑に執行していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

<老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)>

- ・2016年度および2017年度の特別養護老人ホーム入所待機者調査の結果を踏まえ、2018年度からの3か年については整備しないこととした。
- ・特別養護老人ホームの改築事業については、2021年度に整備を行う事業者を2020年度に募集し、1事業者を採択した。2021年度に補助金交付申請や入札、着工を行い、2022年度の建物完成後に補助金を交付する予定。

<高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業>

- ・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備の補助事業を実施する(2022年度、国の内示後に補正予算要求し実施予定)

事業シート (事業名) 14 老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

社会福祉法人の老人福祉施設整備に伴う借入金の元利償還金の一部を助成し、安定した運営と施設福祉サービスの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	2026	一般会計	自治事務(その他)	浜松市社会福祉施設整備償還費補助金 交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし							
----------------	------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,661	9,572	5,909	5,890		
	決算	9,660	9,571	5,909			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,660	9,571	5,909	5,890		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,360	10,271	6,609	6,590		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還を補助。

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)天竜厚生会 | しんぱらの家(特養創設) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還を補助。

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)天竜厚生会 | しんぱらの家(特養創設) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

現在、特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する支援としては、建設費補助を行うこととしており、借入金の償還補助は、現在の交付対象施設の償還が完了する年度で廃止する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する借入金の償還補助について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・合併調整方針に基づき、対象事業の償還完了まで継続して実施する。
 ・対象事業の償還が完了し次第、事業を廃止する(2026年度完了予定)。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する整備に要した借入金の償還補助(合併前の浜北市事業)を行う。

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)天竜厚生会 | しんぱらの家(特養創設) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |

事業シート (事業名) 15 高齢者住宅改造費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅の高齢者が安全で安心して日常生活を送れるように、住宅設備を改造することにより高齢者の自立の助長やその家族介護者の負担の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者住宅改造費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業は、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活基盤の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,700	4,490	3,800	2,483		
	決算	2,656	1,464	1,388			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,656	1,464	1,388	2,483		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	980		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,356	2,164	2,368	3,463		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
申請(助成)件数(件)			目標	15	15	7	7	7	7
			実績	7	6	3			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

対象者 次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額 工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

60歳以上の心身状況等により住宅を改造する必要があると認められる高齢者が、容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造する場合の費用の一部を助成した。

助成件数(2021年度:3件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

市内の世帯区分別高齢者の推移は、子らとの同居世帯が減少傾向にある一方、ひとり暮らし世帯及び高齢者世帯が増加傾向にある。本補助金の対象となるのは後者の集団に多いことから、現時点での申請件数は少ないものの、今後も一定数の申請が見込まれる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2018年度からの対象者および補助率等の見直しにより、補助対象の厳格化・補助率の縮小をもたらす形となったため、補助申請者の減につながっている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2018年度から適用を始めた対象者および補助率等を継続し、要綱に基づき、適正に補助金を執行する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

対象者 次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額 工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

事業シート (事業名) 16 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・2019年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金において、返還金が生じたもの。
- ・2020年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴い差額を返還するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,256	1,271	1,738			
	決算	1,256	1,271	1,738			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,256	1,271	1,738			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,256	1,271	1,738			

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 2019年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金 64,000円
- 2020年度在宅福祉事業費補助金・・・シニアクラブ支援事業に充当
「老人クラブ事業(国庫補助区分)」におけるシニアクラブに対する活動費交付金の交付件数が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
【交付件数】△38クラブ(申請時:436クラブ→実績:398クラブ)
【事業費】 △3,538,700円(35,088,000円→31,549,300円)
【返還額】 受入済額11,696,000円－補助所要額10,516,000円＝1,180,000円
- 2020年度介護保険事業費補助金・・・認知症施策推進事業(一般会計)に充当
「認知症施策普及・相談・支援事業(国庫補助区分)」における認知症の普及・啓発に係る事業費等が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
【事業費】 △989,196円(2,151,650円→1,162,454円)
【返還額】 受入済額1,075,000円－補助所要額581,000円＝494,000円



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

・2019年度、2020年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 17 福祉避難所体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整える。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整えることで、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300	220	220	220		
	決算	177	34				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	177	34		220		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	1,400		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,277	2,134	2,100	1,620		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
実動開設訓練の実施施設(施設)			目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	0			
研修会の開催(回)			目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1			
入所施設の事業継続計画(BCP)の作成(%)			目標	未設定	未設定	50	75	100	100
			実績			31			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 福祉避難所開設訓練
 - ・福祉避難所開設の実動訓練を実施し、災害時の円滑な開設体制を整える。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
 - ・施設を対象に、講師による研修会の開催や、市職員による制度説明会を開催し、福祉避難所への理解を深める。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 - (1) 福祉避難所開設訓練
 2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
 - (2) 研修会、制度説明会の開催
 2022年3月、施設職員及び市職員を対象とした研修会をWebにて開催した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 - ・浜松市においては、未だ福祉避難所を開設した事例はないが、近年頻発する水害や地震の災害に備え、福祉避難所の体制整備の充実が求められている。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

 - ・福祉避難所開設訓練については、トリアージ時のヒアリングや移送訓練時の接触は避けられず、また、地域住民の見学・参加も見込まれるため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止が妥当と判断した。
 - ・研修会については、講師(静岡DWAT)に研修動画を提供していただき、施設へ周知した。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

 - ・コロナ禍は当年度も続く可能性があるため、早期の訓練実施を検討し、開催可能なタイミングで開催できるよう努める。
 - ・引き続き、研修会や訓練の実施を通じて、福祉避難所の開設、運営の理解を深め、課題等の改善を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 福祉避難所開設訓練
 - ・福祉避難所開設の実動訓練を実施し、災害時の円滑な開設体制を整える。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
 - ・施設を対象に、講師による研修会の開催や、市職員による制度説明会を開催し、福祉避難所への理解を深める。

事業シート (事業名) 18 高齢者福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者生活支援事業等の申請受付から決定までの事務処理や実績管理のため、浜松市高齢者福祉システムの運営・管理を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	※関連するゴールなし								
------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			8,672	46,031		
	決算			8,670			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			8,670	46,031		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800	3,080		
人工	正規			0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,470	49,111		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 19 高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	※関連するゴールなし								
------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,019	3,298	2,927	2,853		
	決算	2,279	1,954	1,760			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,279	1,954	1,760	2,853		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,820	2,380		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,979	2,654	3,580	5,233		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 01 超高齢社会への対応

予算費目名 02 介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,272,749		
決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120			
人件費(報酬等)(A)	179	525	491	673		
人件費(人工分)(B)	74,200	72,100	69,860	70,560		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,343,982		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—				
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87 女21.90	男18.97 女22.00	男19.07 女22.10	男19.17 女22.20	男19.27 女22.30	男19.37 女22.40
		実績	—	—				
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数	人	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	5,300
		実績	4,186	4,176	4,129			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

第9次浜松市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021~2023年度)の1年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	○	○	○		1,343,982	1,272,749	9.6			1.2	673
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,343,982	1,272,749	9.6			1.2	673

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(2)ア	Ⅲ-3(2)イ	Ⅲ-3(3)ア				
重点戦略	○	(戦略項目)	22	23	97	98	101	124	125

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,272,749		
	決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120			
	国・県支出	613,671	777,284	816,582	869,955		
	市債						
	その他	99,397	82,600	83,674	100,923		
	一般財源	271,091	68,607	41,516	78,163		
	一般会計繰入金	205,991	197,437	200,348	223,708		
人件費(報酬等)(A)	179	525	491	673			
人件費(人工分)(B)	74,200	72,100	69,860	70,560			
人工	正規	8.8	8.7	9.5	9.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.5	4.0	1.2	1.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,343,982		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ロコモーショントレーニング事業への参加者数(人)	Ⅲ-3(3) ア	22,124	目標	15,000	15,800	16,600	17,400	18,200	19,000
			実績	15,151	13,142	13,426			
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数(人)	Ⅲ-3(2) イ	23,125	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	5,300
			実績	4,186	4,176	4,129			
地域包括支援センター総合相談件数(件)		97	目標	45,750	46,000	50,200	50,400	50,600	50,800
			実績	49,384	53,947	55,632			
在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)		98	目標	960	960	1,050	1,150	1,250	1,300
			実績	1,285	1,397	1,322			
市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数(2019～累計)(回)		101	目標	10	20	30	40	50	60
			実績	6	20	29			

(管理番号)

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	03	001035000	01	高齢者福祉課	恒川 浩章	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護保険運営経費(新総合事業の円滑な事務推進のための事務経費)
- 【2019-2022重点戦略項目 No.22、23、124、125】介護予防・日常生活支援総合事業
 - ・住民主体訪問型サービス事業、訪問型サービス(移動支援)事業、元気はつらつ教室事業、運動器の機能向上トレーニング教室事業、住民主体通所型サービス事業、介護予防推進事業、ロコモーショントレーニング事業、口腔ケア・栄養改善支援事業、ささえあいポイント事業、地域リハビリテーション活動支援事業
- 【2019-2022重点戦略項目 No.97、98、101】
 - ・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施)
 - ・地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、ケアマネジャー支援事業
 - ・任意事業(高齢者及び高齢者を介護している家族を支援する事業等の実施)
 - ・家族介護継続支援事業、徘徊高齢者早期発見事業、介護用品支給事業、シルバーハウジング等入居者安心確保事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・介護保険運営経費及び地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)について、計画どおり実施することができた。
- 【ロコモーショントレーニング事業】
 - 参加団体数: (656団体) 参加者数: (13,426人) (目標値: 16,600人)
- 【ささえあいポイント事業】
 - 登録者数: 4,129人(目標値: 4,550人) 受入施設数: 681か所(目標値: 一)
- 【地域包括支援センター運営事業】 総合相談件数: (55,632件) (目標値: 50,200件)
- 【認知症地域支援推進員】 養成人数: 16人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、8月～9月にかけてサロン等で実施しているロコモーショントレーニング事業を自粛してもらうような措置を講じた。重症化するリスクの高い高齢者にとって、集団活動による新型コロナウイルス感染は防がなければならないが、集団活動を自粛することによるフレイル(虚弱化)の進行も防がなければならない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の実施に伴い、新たな事業体系により生活支援体制づくりが図られた。
- 協議体の運営: 第1層(市域レベル) 1ヶ所、第2層(地域包括支援センター担当圏域レベル) 22ヶ所
- 住民主体サービスの実施: 訪問型サービス 2団体、通所型サービス 8団体、訪問型移動支援サービス 1団体
- ・ロコモーショントレーニング事業に関しては、対象者を、デイサービスなどに通っている虚弱者まで広げ実施することで目標値を達成することができた。
- ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)の普及啓発を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新総合事業を含む新たな地域支援事業の体系に基づき事業を実施していく。今後、実施状況や他都市の状況等を踏まえ、必要な事業の創設や再編・統廃合を検討していく。
- ・地域包括支援センターは、高齢者人口に応じた職員配置をし増え続ける高齢者の総合相談窓口としての機能を果たすとともに、3専門職種チームアプローチによる相談支援体制を強化していく。
- ・ささえあいポイント事業の対象施設の拡充を図る。また、事務のシステム化や電子ポイント化等、効率化に向けて検討していく。
- ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)について普及啓発を行う。
- ・ロコモーショントレーニング事業においては、団体が地域の通いの場として活動できるよう支援していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【2019-2022重点戦略項目 No.22、23、124、125】
 - ・介護予防・日常生活支援総合事業(従来の介護予防給付と同様の訪問型・通所型サービス、人員基準等を緩和したサービス、住民主体による生活援助等、移動支援や移動前後の生活支援のサービス提供の実施)
 - ・住民主体訪問型サービス事業、元気はつらつ教室事業、運動器の機能向上トレーニング事業、住民主体通所型サービス事業、住民主体訪問型サービス(移動支援)事業
 - ・一般介護予防事業(65歳以上の高齢者が対象となる介護予防事業の実施)
 - ・介護予防推進事業、ロコモーショントレーニング事業、口腔ケア・栄養改善支援事業、ささえあいポイント事業、地域リハビリテーション活動支援事業
- 【2019-2022重点戦略項目 No.97、98、101】
 - ・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施)
 - ・地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、ケアマネジャー支援事業
 - ・任意事業(高齢者及び高齢者を介護している家族を支援する事業等の実施)
 - ・家族介護支援事業、徘徊高齢者早期発見事業、介護用品支給事業、シルバーハウジング等入居者安心確保事業

補助シート(重点戦略事業工程表)

(事業名) 01 介護保険事業

◇【2019～2022】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
22 ・ 124	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開 参加者数15,000人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開 参加者数15,800人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開 参加者数16,600人	ロコモーショントレーニング事業 ・普及啓発 ・全市展開 参加者数17,400人
23 ・ 125	・ボランティア登録研修会の実施 ・施設ボランティア施設登録の受付 ・地域ボランティア団体登録の受付 ・介護予防ポイント、ロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施 ・施設ボランティア施設登録の受付 ・地域ボランティア団体登録の受付 ・介護予防ポイント、ロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施 ・施設ボランティア施設登録の受付 ・地域ボランティア団体登録の受付 ・介護予防ポイント、ロコトレポイント、健診ポイントの申請受付	・ボランティア登録研修会の実施 ・施設ボランティア施設登録の受付 ・地域ボランティア団体登録の受付 ・介護予防ポイント、ロコトレポイント、健診ポイントの申請受付
97	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務	地域包括支援センター ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・介護予防マネジメント業務
98	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化 ・相談窓口及び業務の周知	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化	在宅医療・介護連携相談センター ・医療・介護・福祉関係者からの相談対応 ・在宅医療・介護連携推進事業の実施、運営協力 ・医療・介護・福祉関係者との連携強化
101	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発方法について検討、啓発冊子の作成 ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施	・ACPIに関する知識の普及啓発にあたり、普及内容と啓発冊子の見直し ・市民向け講演会、専門職向け研修会の実施